

FAX読みました。私のコメントは下記の通りですが、参考になれば幸いです。

1) 原子力政策の展開について。

- * Pu利用の透明性を高め、国際的枠組み形成に努力することは、当然とは言え賛成。原子力平和利用の国として当然の処置。
- * 国際的な原子力安全の向上に積極的に努力することにも、賛成。特に欧米で対応が進んでいる過酷事故対策に対して、研究開発面で国際水準に遅れない様に努力すること。また核燃料の輸送については、人口密度の高い日本では安全の為に、世界に先駆けて沿道市民に公開する勇気を持ってほしい。
- * 核不拡散体制の維持・強化は賛成。ただしNPTの無期限延長^{支持}~~指示~~には反対。

2) ^{反対}理由。NPT条約は、核兵器国と非核兵器国を大きく差別する、大変な不平等条約であり、冷戦下の異常状態で初めて成立した、国際条約としても極めて希な不公平な条約である。ソ連が崩壊して異常状態が解消した今日、この様な不平等な差別条約が何時までも存続することは許されない。従ってこの条約は核兵器使用禁止条約により早急に置き替るべき条約である。

そもそも原子力の平和利用と戦争利用—即ち核兵器—は両立しない。これは最近の北朝鮮の問題で日本の市民が嫌と言う程印象付けられた。核兵器がなければ今度のような「制裁」問題は、発生しない。日本政府は、NPT条約の核拡散防止の保障協定を守れば、それで良しとしている様であるが、日本原子力産業会議が今年広島で開いた年次総会で核廃絶を打ち出した様に、原子力の平和利用を永久に守るためには、核兵器のない世界を実現する所まで徹底しなければ、将来必ず今回の北朝鮮と同じ問題が発生する。原子力産業会議の打ち出した方向こそが、原子力の平和利用が守るべき基本原則である。特に来年は、ヒロシマ・ナガサキ以来50年になる。政府が原子力平和利用を、今後も国のエネルギー政策の一部として維持する政策を期待するのであれば、是非NPTの無期限延長に反対し、米国を説得して核のない世界の実現に努力を尽くして頂きたい。

所沢 立花 昭